

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会・期末配当:3月31日
中間配当:9月30日
公告方法 電子公告。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

株式事務手続きのお問い合わせ先

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
●証券会社の口座に記録された株式に関するお問い合わせ先
株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
●特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ先
三井住友信託銀行株式会社(特別口座管理機関)にお申し出ください。

未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

WEB INFORMATION

ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

ホームページアドレス <http://www.adeka.co.jp>

トップページ



IRページ



株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4401

いいかぶ

検索

空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com

株式会社 **ADEKA**

〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
TEL. 03-4455-2801

153 Interim

第153期 中間決算のご報告

2014年4月1日~2014年9月30日

CONTENTS

株主の皆様へ
報告セグメント別概況
中間連結財務諸表
会社の概要・株式の状況
ADEKAグループ CSRへの取り組み

BUSINESS REPORT



株式会社 **ADEKA**
(証券コード 4401)

台北101と台北市街
当社グループの現地法人 台湾艾迪科精密化学股份有限公司は、本年設立10周年を迎えました。
同社は、液晶パネル関連薬剤の製造、販売、化学製品の製造、販売を行っております。

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第153期中間期(2014年4月1日から2014年9月30日まで)の事業概況についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 郡 昭夫

世界経済は、新興国の景気に減速感が見られたものの、米国では雇用環境の改善や個人消費の増勢を背景に堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調を持続しました。国内は、消費税引き上げや天候不順の影響を受けたものの、経済政策等の効果により雇用環

境の改善が続き、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、マレーシア現地法人の加工油脂工場が竣工し、アジア地域で

の食品事業の体制を強化しました。ライフサイエンス分野では新製品開発を加速させるべく、鹿島工場西製造所にメディカル材料用実験棟を建設し、機能化学品では、千葉工場に電子部品向けの低ハロゲン特殊エポキシ樹脂の製造設備を新設しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,001億84百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は68億32百万円(同12.5%増)、経常利益は72億75百万円(同13.9%増)、中間純利益は50億17百万円(同19.0%増)となりました。

当中間期の配当金につきましては、1株につき12円(前年同期11円)とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、中間配当金と合わせて1株につき24円(前期22円)とする予定です。

当社グループは、創立100周年を迎える2016年度までに「売上高3,000億円のグッドカンパニーを目指す」という中長期的な経営ビジョンを掲げ、2012年度からの3か年の中期経営計画「STEP 3000」の最終年度となる本年度は、「5つの基本方針(海外・技術・価値創造・投資・人財)」に沿って、「海外事業の拡大」と「新製品の創出」を成長戦略としてさらに推進し、より一層の業績向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

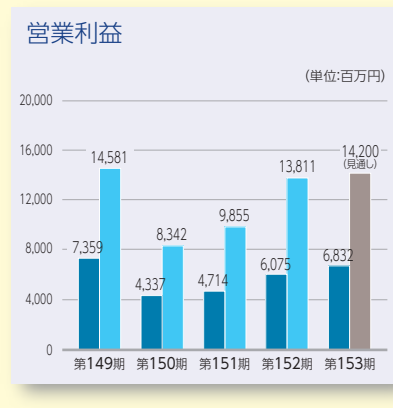
2014年12月

連結財務ハイライト

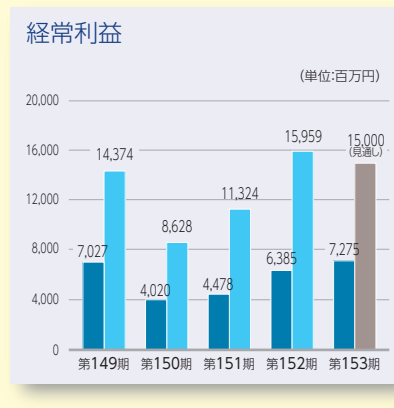
売上高1,001億84百万円
(前年同期比4.6%増)



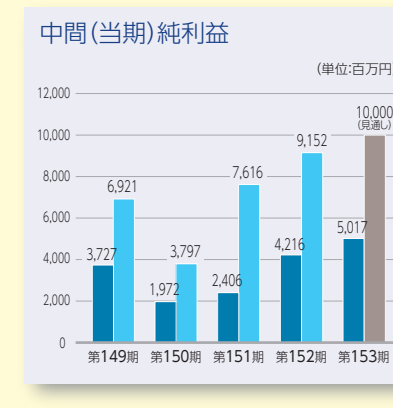
営業利益68億32百万円
(前年同期比12.5%増)



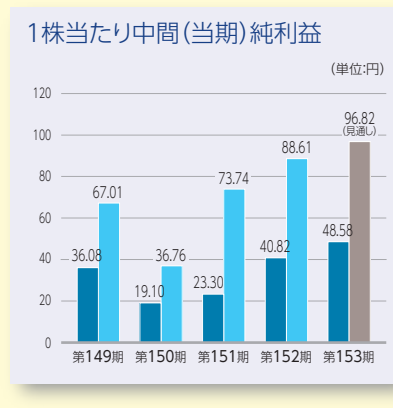
経常利益72億75百万円
(前年同期比13.9%増)



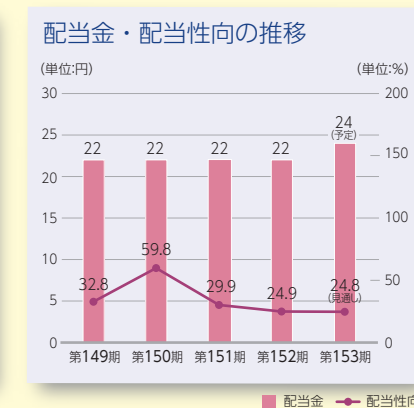
中間純利益50億17百万円
(前年同期比19.0%増)



1株当たり中間純利益
48円58銭



中間配当金 12円
配当性向 24.8% (通期見直し)



報告セグメント別概況



化学品事業 (増収・増益)

当事業の売上高は、703億72百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は61億34百万円(同29.7%増)となりました。

【情報・電子化学品】

半導体材料は、スマートフォンなどの安定した需要を背景に、最先端の半導体メモリに使われる高誘電材料の販売数量は底堅く推移しましたが、価格競争の影響を受け販売価格は低下しました。回路材料は、タッチパネルの透明電極用及びリードフレーム用のエッチング薬剤が伸長しましたが、全体としては横ばいで推移しました。光学フィルムやフォトレジストに使用される感光性材料は、海外での需要が拡大し、競争力の高い独自製品が伸長しました。

情報・電子化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

【機能化学品】

樹脂添加剤は、国内の自動車及び建材向けの一部で需要の落ち込みがあったものの、海外では造核剤、光安定剤などの高機能製品及び難燃剤、可塑剤が伸長しました。界面活性剤は、保湿剤などの化粧品原料が国内外で好調でした。潤滑油添加剤は、自動車の省燃費性で高い評価を得ているエンジンオイル添加剤が海外を中心に大きく伸長しました。機能性樹脂は、自動車向け高機能接着剤原料が伸長しましたが、総じて低調に推移しました。

機能化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

【基礎化学品】

プロピレングリコール類や過酸化水素及びその誘導品などは、国内需要の低迷と原材料及び燃料の大幅な価格上昇など厳しい状況が続くなか、引き続き販売価格の改定や物流拠点の見直しなどのコスト削減に取り組みました。

基礎化学品全体では、前年同期に比べ減収増益となりました。



食品事業 (減収・減益)

当事業の売上高は、265億9百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は3億75百万円(同65.6%減)となりました。

需要の落ち込みが一部見られたものの、販売数量面ではマーガリン類、ホイップクリーム類とも前年同期並みに推移しました。しかしながら、原料油脂や乳製品などの原材料価格上昇の影響を大きく受け、収益面は厳しい状況でした。

食品事業全体では、前年同期に比べ減収減益となりました。

通期の見通し

通期連結業績及び年間配当金につきましては、当中間期の業績を踏まえ、次のとおり見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	年間配当金
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
2015年3月期(見通し)	220,000	14,200	15,000	10,000	24
2014年3月期	204,350	13,811	15,959	9,152	22
増減率	7.7%	2.8%	△6.0%	9.3%	

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (2014.9.30現在)	前年度末 (2014.3.31現在)	前年度末比増減
(資産の部)			
① 流動資産	127,113	126,604	509
固定資産	118,042	116,137	1,905
② 有形固定資産	73,420	73,826	△405
無形固定資産	3,504	3,649	△145
③ 投資その他の資産	41,117	38,661	2,456
資産合計	245,156	242,741	2,414
(負債の部)			
④ 流動負債	66,003	62,407	3,595
⑤ 固定負債	27,144	32,535	△5,390
負債合計	93,148	94,943	△1,795
(純資産の部)			
株主資本	138,874	135,038	3,836
資本金	22,899	22,899	-
資本剰余金	19,925	19,925	-
利益剰余金	96,275	92,438	3,836
自己株式	△226	△225	△0
その他の包括利益累計額	7,899	7,431	468
その他有価証券評価差額金	4,175	3,050	1,125
土地再評価差額金	3,762	3,794	△31
為替換算調整勘定	1,713	2,441	△728
退職給付に係る調整累計額	△1,752	△1,854	102
少数株主持分	5,233	5,328	△95
純資産合計	152,008	147,798	4,209
負債及び純資産合計	245,156	242,741	2,414

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 149,405百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

- 流動資産の増減額
たな卸資産の増加
現金及び預金の減少
が主な要因です。
509百万円
1,794百万円
△764百万円
- 有形固定資産の増減額
機械装置及び運搬具の減少
が主な要因です。
△405百万円
△422百万円
- 投資その他の資産の増減額
投資有価証券の増加
が主な要因です。
2,456百万円
2,273百万円
- 流動負債の増減額
1年内返済予定の長期借入金の増加
未払法人税等の減少
が主な要因です。
3,595百万円
5,316百万円
△1,107百万円

■ 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2014.4.1~ 2014.9.30)	前中間期 (2013.4.1~ 2013.9.30)	前期比増減
売上高	100,184	95,797	4,387
⑥ 営業利益	6,832	6,075	756
⑥ 経常利益	7,275	6,385	890
税金等調整前中間純利益	7,205	6,117	1,087
中間純利益	5,017	4,216	801

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2014.4.1~2014.9.30)	前中間期 (2013.4.1~2013.9.30)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,032	6,039
⑦ 投資活動による キャッシュ・フロー	△5,475	△2,149
財務活動による キャッシュ・フロー	△920	399
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△404	831
現金及び現金同等物の 増減額	△769	5,121
現金及び現金同等物期首 残高	38,670	29,210
現金及び現金同等物 中間期末残高	37,901	34,332

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 固定負債の増減額
長期借入金の減少
が主な要因です。
△5,390百万円
△5,556百万円
- 売上高営業利益率
売上高経常利益率
6.8%(前中間期 6.3%)
7.3%(前中間期 6.7%)
- 投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳
有形固定資産の取得による支出
△3,896百万円
フリー・キャッシュ・フロー
556百万円(前中間期 3,890百万円)
※営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動による
キャッシュ・フローを差し引いた金額

会社の概要・株式の状況 (2014年9月30日現在)

会社の概要

設立	1917年1月27日
資本金	22,899,673,072円
従業員数	1,568名

役員

代表取締役社長	郡 昭 夫
代表取締役 専務執行役員	世良田 博 史
取締役 専務執行役員	百 瀬 昭
取締役 常務執行役員	富 安 治 彦
取締役 常務執行役員	辻 本 光
取締役 常務執行役員	北 條 修 司
取締役 執行役員	矢 島 明 政
取締役 執行役員	北 森 一 孝
取締役 執行役員	荒 田 亮 三
取締役(社外)	永 井 和 之
常勤監査役	柴 田 良 平
常勤監査役	林 義 人
監査役(社外)	奥 山 章 雄
監査役(社外)	竹 村 葉 子
監査役(社外)	佐 藤 美 樹

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	板 垣 和 雄
執行役員	幸 野 俊 則
執行役員	古 川 豊
執行役員	飛 田 悦 男
執行役員	石 尾 宏
執行役員	田 島 興 司
執行役員	城 詰 秀 尊
執行役員	志 賀 洋 二
執行役員	芳 仲 篤 也

連結子会社

ADEKAケミカルサプライ(株)
 ADEKAグリーンエイド(株)
 ADEKAファインフーズ(株)
 ADEKA総合設備(株)
 AMFINE CHEMICAL CORP. [米国]
 ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
 オキシラン化学(株)
 ADEKA食品販売(株)
 ADEKA物流(株)
 長江化学股份有限公司 [台湾]
 (株)ヨンゴ
 ADEKA KOREA CORP.
 ADEKA (ASIA) PTE.LTD. [シンガポール]
 ADEKA Europe GmbH [ドイツ]
 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
 ADEKA PALMAROLE SAS [フランス]
 ADEKAライフクリエイト(株)
 艾迪科(上海)貿易有限公司 [中国]
 艾迪科精細化工(上海)有限公司 [中国]
 艾迪科精細化工(常熟)有限公司 [中国]
 上原食品工業(株)
 ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
 艾迪科食品(常熟)有限公司 [中国]
 AM STABILIZERS CORP. [米国]

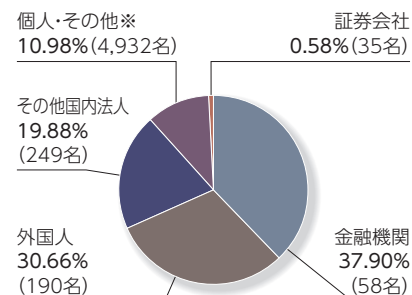
持分法適用関連会社

日本農薬(株)
 (株)コープクリーン

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	103,651,442株
当中間期末株主数	5,464名 (前期末比56.3名減)

所有者別株式分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

大株主(上位10名)

順位	株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,552	5.37
2	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	4,405	4.26
3	朝日生命保険相互会社	4,053	3.92
4	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,770	3.64
5	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	2,763	2.67
6	全国共済農業協同組合連合会	2,687	2.60
7	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,630	2.54
8	ADEKA取引先持株会	2,622	2.53
9	農林中央金庫	2,244	2.17
10	日本ゼオン株式会社	1,881	1.82

(注)当社は、自己株式173,562株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

ADEKAグループ CSRへの取り組み

ADEKAグループは、社会とともに持続可能な未来を目指すグループの活動や今後の方向性について、幅広いステークホルダーの皆様にお伝えするために「CSRレポート」を毎年発行しております。「CSRレポート2014」では、高機能・高品質な製品をお客様にお届けするための研究開発活動や、製造現場での取り組みについて特集ページで紹介し、本業を通じた社会的課題の解決に向け、様々な価値を創造する当社グループの企業活動を掲載しました。

今後も、ステークホルダーの皆様との緊密な対話を図り、企業活動全般を通じて社会的課題を解決する「グッドカンパニー」を目指してまいります。



特集1 ADEKAグループの研究開発

創業以来、化学品と食品の事業領域において、幅広い用途分野に活用・応用できる固有の基盤技術を培ってきたADEKAグループ。利便性や快適性、安心・安全に対する要求がますます高まる社会において、独自技術を融合して価値ある製品の創造に挑戦し、社会的課題の解決に取り組む研究開発活動を紹介しています。

特集2 ものづくり文化の創造と伝承

事業のグローバル化が進む中で、「一定の手順で、安全に、品質がバラつくことなく、安定して供給する」という製造業としての“基本”をきちんと守ること、“間違いのないものづくり”を通じてお客様の信頼を獲得していくことが大前提として求められています。「4つの安全」を実現し、“現場力を高める”ための三重工場独自の活動を紹介します。

CSRレポートは当社ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.adeka.co.jp/csr/index.html>